

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ティン 上場取引所 東
コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 古林 泰 TEL 045-810-5511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,632	20.1	271	376.9	301	417.3	250	436.2
2026年3月期第1四半期	1,360	△0.7	56	△51.0	58	△64.8	46	△36.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 357百万円(29,905.5%) 2026年3月期第1四半期 1百万円(△99.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	25.58	—
2026年3月期第1四半期	4.68	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	9,117	6,935	76.1	706.91
2026年3月期	8,857	6,734	76.0	686.43

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,935百万円 2026年3月期 6,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,299	12.6	487	45.8	503	10.4	346	35.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	9,811,308株	2026年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	—株	2026年3月期	188,692株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	9,811,308株	2026年3月期1Q	9,982,478株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、資材価格や人件費の上昇が続くなか、価格転嫁の動きが広がるとともに、設備投資も底堅く推移したことから、内需は緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外経済については、米国における関税政策の一部見直しが行われたものの、中国経済の内需低迷や、欧州および中東地域における地政学的リスクの長期化に伴うエネルギー価格の高止まりなどにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと当社グループは、展示会や試乗会への積極的な参加や適合車種の迅速な展開を通じて、海外市場の開拓と販売力の強化を図るとともに、新規販売網の開拓など営業基盤の底上げに継続的に努めてまいりました。また、「EnduraPro」シリーズや市場ニーズの高い「4x4DAMPER」の拡販に取り組むとともに、グローバル市場におけるブランド浸透にも注力してまいりました。

こうした取り組みの中、日本国内では通信販売が好調に推移したほか、アジア地域ではタイを中心に「EnduraPro」シリーズの販売が堅調に推移し、中国地域においても「EnduraPro」シリーズおよび「4x4DAMPER」の販売が伸びました。また、北米では米国の関税政策の影響により十分な在庫を確保できず出荷が伸び悩んでおりましたが、当期は在庫状況が改善し、売上は前年同期を上回って推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,632百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

損益においては、米国向け製品の一部について中国工場から日本の本社工場へ生産移管した効果が継続したこと、また前連結会計年度に負担した米国向け製品に係る関税107百万円の還付額を売上原価の減少として計上したことなどにより、営業利益は271百万円（前年同期比376.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、9,117百万円となりました。これは主として、売掛金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、2,181百万円となりました。これは主として、買掛金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、6,935百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に発表いたしました予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,406	1,611,383
売掛金	383,986	541,037
商品及び製品	1,654,718	1,645,186
仕掛品	71,407	67,348
原材料及び貯蔵品	357,416	361,976
その他	538,954	609,185
流動資産合計	4,633,889	4,836,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	775,256	774,193
機械装置及び運搬具（純額）	1,519,450	1,552,318
土地	1,070,533	1,070,533
その他	233,499	236,360
有形固定資産合計	3,598,739	3,633,404
無形固定資産	43,772	42,498
投資その他の資産		
投資有価証券	123,274	128,420
繰延税金資産	149,691	166,489
その他	308,349	310,280
投資その他の資産合計	581,315	605,189
固定資産合計	4,223,827	4,281,093
資産合計	8,857,716	9,117,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,322	332,924
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	79,656	79,656
未払法人税等	67,233	61,725
製品保証引当金	6,941	7,294
その他	485,112	518,418
流動負債合計	1,342,265	1,400,017
固定負債		
長期借入金	129,188	109,274
役員退職慰労引当金	288,594	291,818
退職給付に係る負債	306,210	321,975
その他	56,602	58,382
固定負債合計	780,595	781,450
負債合計	2,122,861	2,181,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,294,788	5,314,720
自己株式	△74,073	—
株主資本合計	5,654,016	5,748,022
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,080,838	1,187,721
その他の包括利益累計額合計	1,080,838	1,187,721
純資産合計	6,734,855	6,935,743
負債純資産合計	8,857,716	9,117,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,360,158	1,632,930
売上原価	878,463	850,461
売上総利益	481,694	782,469
販売費及び一般管理費	424,796	511,135
営業利益	56,898	271,334
営業外収益		
受取利息	1,281	7,138
為替差益	—	11,113
持分法による投資利益	5,996	5,646
物品売却益	6,901	6,444
その他	3,715	2,437
営業外収益合計	17,895	32,781
営業外費用		
支払利息	1,981	1,471
為替差損	13,961	—
その他	465	647
営業外費用合計	16,408	2,118
経常利益	58,384	301,996
特別利益		
固定資産売却益	461	—
特別利益合計	461	—
特別損失		
固定資産除却損	247	3,046
特別損失合計	247	3,046
税金等調整前四半期純利益	58,598	298,950
法人税、住民税及び事業税	27,732	61,926
法人税等調整額	△15,942	△13,963
法人税等合計	11,790	47,963
四半期純利益	46,808	250,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,808	250,987

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	46,808	250,987
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△55,070	107,002
持分法適用会社に対する持分相当額	9,455	△120
その他の包括利益合計	△45,615	106,882
四半期包括利益	1,192	357,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192	357,869

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	100,928千円	105,854千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社ティン
取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

牧 辰人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新井 啓介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ティンの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。